平成　22　年　　12月　補正予算要求事業調書

1　予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)	区分		
50	加田屋落し雨水幹線整備事業(下水道浸水対策事業)	新規	(拡大)	継続

会計区分	款	項	目	所管
下水道事業会計	1	1	1	建設局　下水道部　下水道計画課

事務事業の位置付け

しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	6303	事業名	下水道浸水対策事業
根拠法令・条例・規則等	下水道法			

予算要求事業の概要

内容

浸水被害の軽減を図る雨水幹線を整備します。

1　事業期間　　平成21～22年度
2　工　　法　　シールド工法、開削工法
3　管　　径　　φ1,650㎜、□2,100×1,900㎜
4　延　　長　　309.1m

目的・目標

<目的>
東武野田線七里駅周辺の浸水被害の軽減を図ります。

<目標(平成22年度末)>
工事を完了し供用開始します。

現状と課題

<現状(平成22年度)>
本事業はシールド工法により東武野田線の地下を横断し雨水幹線を整備するものです。
また、路線の一部において地盤改良が必要となりますが、東武野田線軌道部については安全管理の面から東武鉄道への委託工事として実施しています。

<課題>
東武野田線軌道下の地盤改良に着手したところ、当初の見込みより地盤が軟弱だったことや、地下埋設物の位置が台帳と異なっていたため、追加の地盤改良および地盤改良の計画に見直しが必要となり地盤改良工事が遅れています。
このため、シールド工事の期間が長くなることから工事費に不足が見込まれます。

今後のスケジュール

・平成23年２月　　シールド工完了

・平成23年３月　　供用開始

2　補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	シールド掘進は途中で止めることが出来ないため、工事費の不足により工事を完了することが出来なくなります。
	実施義務	根拠法令等
	他市の実施状況	政令市： 県内他市：
効果	対象者	市民
	効果	浸水被害を軽減し、安心・安全な市民生活を確保します。

3　当初予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成22年度 当初予算	410,000	<積算内訳> 1　工事請負費

年度	事業費	財源内訳 国庫支出金	企業債	その他
平成21年度	150,000	70,000	78,900	1,100
平成22年度	410,000	180,000	230,000	0
計	560,000	250,000	308,900	1,100

財源内訳		
① 企業債	230,000	・公営企業債(下水道事業　充当率100%)
② 国庫支出金	180,000	・国庫補助金　補助率　１／２

12月補正予算

区分	金額	備考
補正予算要求	70,000	<積算内訳> 1　工事請負費(700千円/日×工期延伸日数100日＝70,000千円)

年度		事業費	財源内訳 国庫支出金	企業債	その他
平成21年度		150,000	70,000	78,900	1,100
平成22年度	変更前	410,000	180,000	230,000	0
	変更後	480,000	195,000	285,000	0
計	変更前	560,000	250,000	308,900	1,100
	変更後	630,000	265,000	363,900	1,100

財源内訳		
① 企業債	55,000	・公営企業債(下水道事業　充当率100%)
② 国庫支出金	15,000	・国庫補助金　補助率　１／２

区分	金額	備考
財政局長査定	70,000	<査定内容> 1　工事請負費(700千円/日×工期延伸日数100日＝70,000千円)

年度		事業費	財源内訳 国庫支出金	企業債	その他
平成21年度		150,000	70,000	78,900	1,100
平成22年度	変更前	410,000	180,000	230,000	0
	変更後	480,000	195,000	285,000	0
計	変更前	560,000	250,000	308,900	1,100
	変更後	630,000	265,000	363,900	1,100

財源内訳		
① 企業債	55,000	・公営企業債(下水道事業　充当率100%)
② 国庫支出金	15,000	・国庫補助金　補助率　１／２

<査定理由>
地盤改良の過程において不測の事態が生じた結果、工期の延長及び工事費の増額を行うため、継続費の増額補正が必要であると判断し、12月補正予算に計上することとしました。

区分	金額	備考
市長査定	70,000	<査定内容> 1　工事請負費(700千円/日×工期延伸日数100日＝70,000千円)

年度		事業費	財源内訳 国庫支出金	企業債	その他
平成21年度		150,000	70,000	78,900	1,100
平成22年度	変更前	410,000	180,000	230,000	0
	変更後	480,000	195,000	285,000	0
計	変更前	560,000	250,000	308,900	1,100
	変更後	630,000	265,000	363,900	1,100

財源内訳		
① 企業債	55,000	・公営企業債(下水道事業　充当率100%)
② 国庫支出金	15,000	・国庫補助金　補助率　１／２

<査定理由>
財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。